



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月14日

上場会社名 松竹 株式会社
 コード番号 9601
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名）高橋 敏弘
 問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員（氏名）尾崎 啓成
 定時株主総会開催予定日 2025年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東 札 福
 URL <https://www.shochiku.co.jp>
 TEL 03-5550-1699
 配当支払開始予定日 2025年5月28日

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	83,974	△1.7	1,664	△53.6	△2,500	—	△664	—
2024年2月期	85,428	9.2	3,584	—	2,866	110.8	3,016	△45.0

（注）包括利益 2025年2月期 △919百万円（-%） 2024年2月期 8,365百万円（31.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	△48.34	—	△0.7	△1.2	2.0
2024年2月期	219.56	—	3.3	1.5	4.2

（参考）持分法投資損益 2025年2月期 △4,513百万円 2024年2月期 △1,237百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	208,900	93,152	44.5	6,772.01
2024年2月期	211,140	94,466	44.7	6,868.61

（参考）自己資本 2025年2月期 93,056百万円 2024年2月期 94,367百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	△586	△3,659	△1,533	14,912
2024年2月期	8,134	△15,236	11,781	20,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	414	13.7	0.5
2025年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	414	—	0.4
2026年2月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00		20.6	

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	13.1	3,100	86.2	3,000	—	2,000	—	145.55

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	13,937,857株	2024年2月期	13,937,857株
2025年2月期	196,532株	2024年2月期	198,877株
2025年2月期	13,741,004株	2024年2月期	13,738,499株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	50,546	0.5	1,737	△17.2	1,911	△21.3	△512	—
2024年2月期	50,301	12.5	2,099	—	2,430	△12.6	4,008	△41.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	△37.10	—
2024年2月期	290.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	197,478	97,298	49.3	7,040.53
2024年2月期	199,063	98,441	49.5	7,124.40

(参考) 自己資本 2025年2月期 97,298百万円 2024年2月期 98,441百万円

2. 2026年2月期の個別業績予想 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	10.8	1,800	△5.8	1,100	—	79.60

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復基調で推移しました。一方で、長期化するウクライナ紛争や中東情勢を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰、円安による物価高、金融市場の不安定化等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下は同じ）は、より一層の効率化を図るとともに、積極的な営業活動を展開して参りました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高83,974百万円（前連結会計年度比1.7%減）、営業利益1,664百万円（前連結会計年度比53.6%減）、経常損失2,500百万円（前年同期は経常利益2,866百万円）となり、特別利益9,122百万円及び特別損失6,192百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は664百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益は3,016百万円）となりました。

(映像関連事業)

邦画14作品、洋画6作品、アニメ9作品、シネマ歌舞伎、METライブビューイング、松竹ブロードウェイシネマ等の作品を公開し、「九十歳。何がめでたい」「あのコはだあれ?」「Mrs. GREEN APPLE // The White Lounge in CINEMA」「劇場版プロジェクトセカイ 壊れたセカイと歌えないミク」が興行収入10億円を超えるヒットとなり、2025年3月までに「366日」は25億円、「劇場版 忍たま乱太郎 ドクタケ忍者隊最強の軍師」は30億円を超える大ヒットとなりました。11月公開の「正体」は第48回日本アカデミー賞で最優秀監督賞、最優秀主演男優賞、最優秀助演女優賞を含む最多12部門にて受賞する等、高い評価を受けました。

興行は、(株)松竹マルチプレックスシアターズにて、各劇場で対抗館対策、注力作品での取り組み等で成果をあげており、ヒット作の確保や幅広い動員獲得を目指して参りました。興行では、興行収入100億円を超えた「名探偵コナン 100万ドルの五稜星(みちしるべ)」「劇場版ハイキュー!! ゴミ捨て場の決戦」をはじめ、アニメ作品が大ヒットとなり、年間興行収入に貢献しました。また、台風被害により休館していたMOVIX八尾が11月に営業を再開し収益に貢献しました。売店部門ではスマートオーダーの導入を行い、売場での提供環境が改善したことで利用率が向上し収益に貢献しました。

テレビ制作は、地上波にて連続ドラマ「Qrosの女」、BS放送にて「無用庵隠居修行8」、連続ドラマ「雲霧仁左衛門ファイナル」「めんつゆひとり飯2」、CS放送にて「鬼平犯科帳 での十蔵」「鬼平犯科帳 血頭の丹兵衛」を制作いたしました。番組販売では、10年ぶりに、鬼平犯科帳DVDマガジンの再販売や、「鬼平犯科帳第1シリーズ」（全26話）や「必殺仕事人」（全84話）、BS放送局に市原悦子主演「岸壁の母」他を販売し好調に推移しました。

映像著作権に関して、DVD・ブルーレイディスク販売は、邦画「あの花が咲く丘で、君とまた出会えたら。」「あのコはだあれ?」「赤羽骨子のボディガード」「恋を知らない僕たちは」、アニメーション作品「ブルーアーカイブ The Animation」「アストロノオト」等、豊富なラインナップで発売し好調に推移しました。旧作では、「男はつらいよ」55周年事業の一環として、第1作を松竹初の4K UHDで発売しました。配信は、定額見放題サービス(SVOD)では、「おまえの罪を白しろ」をAmazon Prime Videoで独占配信し、売上に大きく貢献しました。また、「あの花が咲く丘で、君とまた出会えたら。」は、4月にU-NEXTで先行独占配信、8月にはAmazon Prime Videoで独占配信を実施し大きな話題となりました。11月にはU-NEXTで「あのコはだあれ?」の先行独占配信を実施しました。権利販売は、10月からBSテレ東では「土曜は寅さん! 4Kでらっくす」として「男はつらいよ」全作品の4K版の放送を開始しました。また、「幸福の黄色いハンカチ」「遙かなる山の呼び声」を4K修復し、BS放送局を中心に販売しました。今期は「男はつらいよ」55周年にあたり、「Go! Go! 寅さん」と題して様々な取り組みを行い、新規ファン層の獲得に貢献しました。

CS放送は、松竹ブロードキャスティング(株)において、放送料収入の拡大のため、ケーブルテレビ局への新規導入営業に力を入れており、新たに10局程度の導入が決定しました。また、小田和正やTHE ALFEE等、視聴意欲の高いファンが多いアーティストの番組を編成することで、新たな顧客層の獲得に寄与しました。

この結果、売上高は43,739百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益は435百万円（前年同期比83.0%減）となりました。

(演劇事業)

歌舞伎座においては、古典から新作歌舞伎まで、幅広い演目をお客様にご提供いたしました。6月の「六月大歌舞伎」では、中村萬壽、中村時蔵襲名披露を行い、祝祭色豊かな興行になりました。8月の「八月納涼歌舞伎」では、京極夏彦脚本の新作歌舞伎「狐花」が上演され、大きな話題となり、盛況となりました。9月の「秀山祭」から2月の「猿若祭」も、各月多彩な公演を揃え、前連結会計年度を上回る成績を収めました。インバウンド対応として、7月から英語字幕タブレットの貸し出しも開始しました。

新橋演舞場においては、4月の「祭 GALA」、5月の「トンカツロック」、6月の東京喜劇 熱海五郎一座公演、9月の「MASSARA」、10月の「劇走江戸鴉〜チャリンコ傾奇組〜」、11月の「舟木一夫シアターコンサート in 新橋演舞場」、11月・12月の歌舞伎NEXT「朧の森に棲む鬼」、2025年2月の「三婆」が好成績を収めました。

3月のスーパー歌舞伎「ヤマトタケル」、7月の「七夕喜劇まつり」、8月のOSK日本歌劇団「レビュー 夏のおどり」、「カルメン故郷に帰る」、11月の「有頂天家族」、2025年1月の「双仮名手本三升 裏表忠臣蔵」、2月の「浪人街」も大変好評を博しました。

大阪松竹座においては、3月の「おいでよ！ミナミ笑店街」、4月のOSK日本歌劇団「レビュー 春のおどり」、5月と11月の「松竹新喜劇」、8月の「関西ジュニア サマバケ 2024」、9月の「カルメン故郷に帰る」、11月の「夢見る白虎隊」、12月の「WEST. 10th Anniversary 大阪松竹座公演」等、多様な一般演劇公演を実施しました。歌舞伎公演では、6月のスーパー歌舞伎「ヤマトタケル」、十三代目市川團十郎白猿襲名披露の掉尾を飾る10月の「十月大歌舞伎」に加え、1月の「坂東玉三郎 初春お年玉公演」「片岡仁左衛門 坂東玉三郎初春特別公演」は大好評を博し、収益増に繋げることができました。

南座においては、3月の「三月花形歌舞伎」や、6月の「坂東玉三郎特別公演」、7月のOSK日本歌劇団「レビュー in Kyoto」、8月の坂東玉三郎演出作品「星列車で行こう」、9月の九月花形歌舞伎「あらしのよるに」、10月の藤山直美出演「錦秋喜劇特別公演」等はいずれも好評を博しました。12月の松竹創業130周年の劈頭となる「吉例顔見世興行」は大いに盛り上がり収益増に繋がりました。淡路島が舞台となった2025年1月の「松竹新喜劇」、2月の有吉佐和子の名作「三婆」も好評を博しました。

その他の公演に関しては、一般演劇公演として、9月に日生劇場でミュージカル「三銃士」、2025年1月に三越劇場で「おちか奮闘記」を上演し好評を博しました。歌舞伎公演では、THEATER MILANO-Zaにおける5月の「歌舞伎町大歌舞伎」、2025年1月の「新春浅草歌舞伎」では花形俳優陣の奮闘が好評を得ました。巡業公演では、5年振りとなる「四国こんびら歌舞伎大芝居」が再開し、7月の中村獅童親子共演による「公文協松竹特別歌舞伎」や、11月の「公文協松竹大歌舞伎」が大きな収益をあげました。

受託製作の歌舞伎公演は、3月に平成中村座を十八世中村勘三郎十三回忌追善として「名古屋平成中村座 同朋高校公演」、5月に御園座、10月に博多座においてスーパー歌舞伎「ヤマトタケル」、立飛グループ100周年の記念として「立川立飛歌舞伎特別公演」、出石永楽館「第十四回 永楽館歌舞伎」、また2月の博多座では歌舞伎NEXT「朧の森に棲む鬼」が上演され、彩り豊かな公演が並び好評を博しました。

シネマ歌舞伎は、「刀剣乱舞ONLINE」を歌舞伎化し話題となった「刀剣乱舞 月刀剣縁桐(つきのつるぎえにし のきりのは)」と、片岡仁左衛門、坂東玉三郎が共演した2010年2月歌舞伎座公演「ぢいさんばあさん」を再編集し新たに公開しました。「月イチ歌舞伎」シリーズも継続し、「桜姫東文章 上の巻/下の巻」、NEWシネマ歌舞伎「三人吉三」、「阿古屋」等、根強い人気の作品を上映しました。

配信に関しては、5年振りの開幕となった「四国こんびら歌舞伎大芝居」を現地から同時生配信し、特典映像として「ようこそ金丸座へ」を制作しました。松本幸四郎が金丸座の舞台裏を案内する「バックステージ・ツアー」や、中村雀右衛門、中村鴈治郎ら出演者と関係者が語る「スペシャルインタビュー」等、ここでしか観られない映像をふんだんに使った配信限定コンテンツとして人気を博しました。「歌舞伎オンデマンド」では、毎月の歌舞伎座の公演を翌月配信するサービスや海外配信も継続しました。「流白浪燦星(ルパン三世)」の舞台映像に英語字幕をつけて、世界配信も行いました。歌舞伎俳優によるオンライントークショー「歌舞伎家話」「紀尾井町家話」は引き続き、定番コンテンツとして好評を得ました。

この結果、売上高は23,802百万円(前年同期比2.3%減)、セグメント損失は1,182百万円(前年同期はセグメント損失704百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸では、入居テナントとの綿密なコミュニケーションと良好な関係構築に努めることで、歌舞伎座タワーや銀座松竹スクエア、銀座2丁目松竹ビル・同ANNEX等、主要物件の高稼働により安定収益を確保しました。これらにより、通期では当初計画を上回る収益貢献となりました。

また、まちづくり事業として中長期戦略である東銀座エリアマネジメント活動においては、新たに一般社団法人とまちづくり推進協議会に賛同・入会いただく企業も加わり、街の賑わい創出イベントを開催する等、地域貢献とエリアの価値向上のための取り組みを一層強化しました。

この結果、売上高は13,955百万円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益は5,810百万円(同5.5%増)となりました。

(その他の事業)

各事業でのオンラインによる商品販売の強化を図りつつ、人気シリーズ作品やコア層向けの商品開発・販売を軸に展開しました。また、新規事業領域における事業展開については、コストを抑制しつつも、これまでになく企画やコンテンツ開発に注力し、他業種企業との新しい取り組みや基盤づくりを進めました。

プログラム・キャラクター商品に関しては、「Mrs. GREEN APPLE // The White Lounge in CINEMA」「赤羽骨子のボディガード」「劇場版 忍たま乱太郎 ドクタケ忍者隊最強の軍師」「劇場版プロジェクトセカイ 壊れたセカイと歌えないミク」等の作品を中心に収益に貢献しました。

イベント・オンライン配信は、ホラーコンテンツ「松竹お化け屋本舗」は、ゲームプラットフォーム「フォートナイト」にてオリジナルマップ「呪園」をプロデュースし、4月と5月にリアルイベントを企画・制作しまし

た。また、7月に丸の内ピカデリー100周年記念「浪漫活弁シネマ～映画『青春の夢いまいづこ』篇～」、2025年1月に「PSYCHO-PASS サイコパス 京都南座歌舞伎ノ館×こえかぶ 朗読で楽しむ歌舞伎」を開催、2月に日本の伝統音楽と最新EDMを組み合わせた革新的音楽イベント「ZIPANGU the Party!!」を開催して話題となりました。ゲーム事業においては国内外のデベロッパーと組んでゲームの開発・販売を開始、「バックバック・バトル」「進撃の巨人VR: Unbreakable」等のタイトルが好評を博しました。

この結果、売上高は2,476百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント損失は234百万円（前年同期はセグメント損失556百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,240百万円減少し、208,900百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ927百万円減少し、115,747百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,313百万円減少し、93,152百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,779百万円減少し、14,912百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は586百万円（前年同期に得られた資金は8,134百万円）となりました。これは主として、減価償却費4,747百万円があったものの、投資有価証券売却損益4,378百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,659百万円（前年同期に使用した資金は15,236百万円）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入6,841百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出4,543百万円、有形固定資産の取得による支出3,811百万円の計上等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,533百万円（前年同期に得られた資金は11,781百万円）となりました。これは主として、長期借入れによる収入3,000百万円があったものの、長期借入金の返済による支出5,572百万円の計上等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、各種政策の効果等による個人消費の回復、設備投資の拡大等により緩やかに景気が回復することが期待されますが、アメリカの関税政策による世界経済への影響、物価の上振れによる実質賃金の低迷等、内外経済の景気下振れリスクが存在し、当企業グループを取り巻く経営環境について、引き続き状況を注視する必要があります。

このような状況の中、当企業グループは、事態の推移を考量する中で事業を展開し、あらゆる世代のお客様に喜んでいただき、心の支えとなる映像・演劇のコンテンツを、提供して参ります。

映像関連事業においては、映画製作・配給は、引き続き独自の製作力を高めながら自社企画・幹事作品を増やすとともに、外部幹事の作品にも積極的に参加し、それぞれの作品の力を最大に発揮できるように一本一本丁寧な宣伝・営業活動に尽力してまいります。創業130周年を迎える第160期もこれまで以上に幅広い作品を揃えてまいります。実写では、松竹創業130周年記念作品となります山田洋次監督最新作「TOKYOタクシー」をはじめ、中田秀夫監督が史上最恐の怪奇に挑む待望の最新作「事故物件ゾク 恐い間取り」、柚月裕子の傑作ヒューマンミステリーを豪華キャストにて映画化「盤上の向日葵」、アニメでは、「劇場版 うたの☆プリンスさまっ♪ TABOO NIGHT XXXX」「機動戦士ガンダム 閃光のハサウェイ 第2部 (仮)」などのシリーズ作品に加え、2017年のテレビアニメ第1期、2021年の第2期を経ての新作映画「映画『小林さんちのメイドラゴン さみしがりやの竜』」、世界中で愛される「不思議の国のアリス」の劇場アニメ化「不思議の国でアリスと -Dive in Wonderland-」、洋画では、独立系作品としては昨年の全米興収で一位となった話題のサスペンス・ホラー「ロングレグス」をはじめ、多様な作品の公開を予定しており、いずれの作品も興行収入最大化を目指して取り組んでまいります。

演劇事業においては、歌舞伎公演につきましては、ベテラン俳優の至芸をお見せするとともに、次代を担う若い俳優の活躍の場を一層広げ、また古典作品の魅力をお伝えすると同時に、時代に即した新たな作品創りにも意欲的に取り組んでまいります。演劇公演につきましては、海外ミュージカルや時代劇の上演、話題となった小説や名作文学の舞台化、恒例の新派や松竹新喜劇公演、OSK日本歌劇団のレビュー等、様々なジャンルの作品に取り組んで参ります。シネマ歌舞伎では、「源氏物語 六条御息所の巻」「歌舞伎NEXT 臙の森に棲む鬼 幸四郎版」「歌舞伎NEXT 臙の森に棲む鬼 松也版」の新作を公開します。

不動産事業は、オフィス・商業・ホテルの賃貸では、計画的な修繕計画を実施すると共に、引き続き綿密なテナントコミュニケーションにより、既存テナントとの良好な関係を維持して参ります。また、より好条件の新規テナント誘致にも注力することで、賃貸収益の確保に努めて参ります。さらに既存の不動産事業の領域にこだわることなく、ものづくりの企業として文化を発信すべく、あらたな取り組みにも注力して当社拠点である東銀座のブランド価値向上と収益確保にも努めて参ります。将来の開発計画も見据えた街づくりの一環となるエリアマネジメント活動においても、築地市場跡地の開発動向等エリアの発展性も見据えた地域の活性化と環境整備等に貢献すべく、一層積極的に取り組んで参ります。

その他の事業は、引き続き各事業におけるオンラインによる販売を強化し、効率的な業務運用とコスト管理を徹底することにより収益力の改善に努めます。また、他業種企業との取り組みを強化し競争力を高め、既存事業の深掘りにとどまらず、新たなコンテンツの開発や海外マーケットも含めて事業領域の拡大にスピード感を持って取り組み、次世代の収益の柱構築を目指します。

上記を踏まえ、2026年2月期の通期連結業績予想につきましては売上高95,000百万円、営業利益3,100百万円、経常利益3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては2,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,195	14,912
受取手形、売掛金及び契約資産	10,714	9,857
商品及び製品	1,783	1,659
仕掛品	4,155	8,002
原材料及び貯蔵品	117	114
前渡金	509	887
前払費用	1,083	1,141
立替金	373	538
未収消費税等	89	738
その他	3,125	1,104
貸倒引当金	△4	△9
流動資産合計	42,142	38,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,353	37,314
設備（純額）	11,919	13,898
機械装置及び運搬具（純額）	1,145	1,093
工具、器具及び備品（純額）	852	962
土地	52,011	52,471
リース資産（純額）	1,787	2,071
建設仮勘定	877	88
その他（純額）	54	37
有形固定資産合計	108,001	107,937
無形固定資産		
借地権	1,451	1,451
商標権	1	0
ソフトウェア	459	453
その他	41	45
無形固定資産合計	1,954	1,951
投資その他の資産		
投資有価証券	40,852	41,992
長期貸付金	924	915
長期前払費用	11,807	11,668
繰延税金資産	183	177
退職給付に係る資産	185	311
差入保証金	4,801	4,701
その他	380	477
貸倒引当金	△93	△182
投資その他の資産合計	59,042	60,062
固定資産合計	168,998	169,951
資産合計	211,140	208,900

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,501	6,945
短期借入金	4,871	7,099
1年内返済予定の長期借入金	18,971	14,582
リース債務	607	621
未払金	2,858	2,868
未払費用	1,111	1,040
未払事業所税	115	115
未払法人税等	1,146	357
未払消費税等	925	112
賞与引当金	553	552
事業撤退損失引当金	-	1,560
その他	3,853	4,157
流動負債合計	43,516	40,011
固定負債		
長期借入金	45,335	47,152
リース債務	1,483	1,758
繰延税金負債	9,561	10,060
役員退職慰労引当金	239	54
退職給付に係る負債	1,854	1,916
資産除去債務	5,229	5,390
受入保証金	8,400	8,529
その他	1,052	874
固定負債合計	73,158	75,736
負債合計	116,674	115,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018	33,018
資本剰余金	30,187	30,191
利益剰余金	16,178	15,100
自己株式	△1,447	△1,430
株主資本合計	77,938	76,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,739	16,537
為替換算調整勘定	△63	△63
退職給付に係る調整累計額	△246	△297
その他の包括利益累計額合計	16,429	16,176
非支配株主持分	98	96
純資産合計	94,466	93,152
負債純資産合計	211,140	208,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	85,428	83,974
売上原価	49,450	48,126
売上総利益	35,977	35,848
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,617	3,907
人件費	10,921	11,123
事業所税	115	118
貸倒引当金繰入額	28	19
賞与引当金繰入額	459	456
退職給付費用	584	527
役員退職慰労引当金繰入額	26	17
地代家賃	4,905	4,775
減価償却費	1,959	2,174
その他	10,775	11,062
販売費及び一般管理費合計	32,393	34,183
営業利益	3,584	1,664
営業外収益		
受取利息	20	12
受取配当金	767	805
雇用調整助成金	5	—
補助金収入	110	—
受取営業補償金	373	405
雑収入	177	177
営業外収益合計	1,455	1,400
営業外費用		
支払利息	590	792
借入手数料	168	98
持分法による投資損失	1,237	4,513
雑支出	176	160
営業外費用合計	2,173	5,565
経常利益又は経常損失(△)	2,866	△2,500
特別利益		
持分変動利益	401	—
投資有価証券売却益	※1 2,956	※1 4,385
受取補償金	※2 540	※2 4,317
事業譲渡益	200	—
子会社清算益	12	—
資産除去債務戻入益	—	418
特別利益合計	4,110	9,122
特別損失		
固定資産除却損	42	53
災害による損失	※4 655	※4 110
減損損失	※6 886	※6 514
訴訟和解金	192	—
違約金	37	—
関係会社株式評価損	2	—
固定資産圧縮損	—	※3 3,708
事業撤退損失引当金繰入額	—	※5 1,560
貸倒引当金繰入額	—	100
劇場閉鎖損失	—	87
投資有価証券評価損	—	48
投資有価証券売却損	—	7
特別損失合計	1,818	6,192
税金等調整前当期純利益	5,158	429
法人税、住民税及び事業税	1,273	477
法人税等調整額	846	618
法人税等合計	2,119	1,095
当期純利益又は当期純損失(△)	3,038	△666
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	22	△1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	3,016	△664

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	3,038	△666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,308	△206
退職給付に係る調整額	13	△51
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	5,326	△253
包括利益	8,365	△919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,342	△917
非支配株主に係る包括利益	22	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018	30,157	13,576	△1,464	75,288
当期変動額					
剰余金の配当			△414		△414
親会社株主に帰属する当期純利益			3,016		3,016
連結子会社株式の取得による持分の増減		13			13
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		17		35	52
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	30	2,601	17	2,650
当期末残高	33,018	30,187	16,178	△1,447	77,938

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	11,426	△63	△259	11,102	91	86,482
当期変動額						
剰余金の配当						△414
親会社株主に帰属する当期純利益						3,016
連結子会社株式の取得による持分の増減						13
自己株式の取得						△18
自己株式の処分						52
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,312	—	13	5,326	7	5,333
当期変動額合計	5,312	—	13	5,326	7	7,983
当期末残高	16,739	△63	△246	16,429	98	94,466

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018	30,187	16,178	△1,447	77,938
当期変動額					
剰余金の配当			△414		△414
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△664		△664
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		4		30	34
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	4	△1,078	16	△1,058
当期末残高	33,018	30,191	15,100	△1,430	76,879

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	16,739	△63	△246	16,429	98	94,466
当期変動額						
剰余金の配当						△414
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△664
自己株式の取得						△13
自己株式の処分						34
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△201	—	△51	△253	△1	△254
当期変動額合計	△201	—	△51	△253	△1	△1,313
当期末残高	16,537	△63	△297	16,176	96	93,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,158	429
減価償却費	4,619	4,747
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△90	△230
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86	61
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	△185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	92
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,560
受取利息及び受取配当金	△788	△817
支払利息	590	792
持分法による投資損益 (△は益)	1,237	4,513
有形固定資産除却損	42	53
固定資産圧縮損	—	3,708
関係会社株式評価損	2	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,956	△4,378
資産除去債務戻入益	—	△418
持分変動損益 (△は益)	△401	—
減損損失	886	514
事業譲渡損益 (△は益)	△200	—
違約金	37	—
訴訟和解金	192	—
受取補償金	△540	△4,317
災害による損失	655	110
劇場閉鎖損失	—	87
子会社清算損益 (△は益)	△12	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△3,248	763
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△284	△3,721
前渡金の増減額 (△は増加)	△25	△377
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,384	△1,555
差入保証金の増減額 (△は増加)	4	99
受入保証金の増減額 (△は減少)	141	△83
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32	△732
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△211	△1,439
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,213	691
その他	215	614
小計	8,806	629
利息及び配当金の受取額	901	864
利息の支払額	△557	△778
補償金の受取額	540	—
災害による損失の支払額	△530	△110
法人税等の還付額	5	57
法人税等の支払額	△1,030	△1,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,134	△586

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）	当連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	100	200
有形固定資産の取得による支出	△15,475	△3,811
有形固定資産の売却による収入	—	6
無形固定資産の取得による支出	△232	△197
投資有価証券の取得による支出	△1,223	△4,543
投資有価証券の売却による収入	4,779	6,841
関係会社株式の取得による支出	△1,402	△2,000
子会社の清算による収入	64	—
資産除去債務の履行による支出	—	△54
貸付けによる支出	△2,000	△40
貸付金の回収による収入	51	42
事業譲渡による収入	200	—
その他	1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,236	△3,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	—	2,228
長期借入れによる収入	17,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△3,984	△5,572
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	—
リース債務の返済による支出	△757	△750
自己株式の取得による支出	△18	△13
自己株式の売却による収入	1	0
割賦債務の返済による支出	△43	△13
配当金の支払額	△413	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,781	△1,533
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,679	△5,779
現金及び現金同等物の期首残高	16,013	20,692
現金及び現金同等物の期末残高	20,692	14,912

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結損益計算書関係）

※1. 投資有価証券売却益

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

上場株式（3銘柄）の売却によるものであります。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

上場株式（8銘柄）の売却によるものであります。

※2. 受取補償金

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

2023年8月に発生した台風7号の影響により連結子会社である㈱松竹マルチプレックスシアターズが運営する劇場において浸水被害が発生しました。これに伴う設備等の損害の補償金として特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

2023年8月に発生した台風7号の影響により連結子会社である㈱松竹マルチプレックスシアターズが運営する劇場において浸水被害が発生しました。これに伴う設備等の損害の補償金として特別利益に計上しております。

※3. 固定資産圧縮損

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

固定資産圧縮損は上記受取補償金により取得した固定資産の圧縮記帳に係るものであります。

※4. 災害による損失

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

2023年8月に発生した台風7号の影響により連結子会社である㈱松竹マルチプレックスシアターズが運営する劇場において浸水被害が発生しました。これによる現状復旧費用等を特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

2023年8月に発生した台風7号の影響により連結子会社である㈱松竹マルチプレックスシアターズが運営する劇場において浸水被害が発生しました。これによる現状復旧費用等を特別損失に計上しております。

※5. 事業撤退損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

映像関連事業のBS放送事業からの撤退に伴い発生する将来の損失に備えるため、合理的に見積り可能な損失額を特別損失に計上しております。

※6. 減損損失

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
埼玉県三郷市	映画館設備	設備
千葉県柏市	映画館設備	設備
大阪府堺市	映画館設備	設備
大阪府大阪市等	劇場設備等	設備等

②減損損失の認識に至った経緯

㈱松竹マルチプレックスシアターズが運営する劇場設備について、当連結会計年度において、当企業グループの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の見積書等の新たな情報を入手したことに伴い、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。当該見積りの変更に伴って計上した有形固定資産の一部について減損損失を計上しております。

また、松竹芸能㈱が運営する劇場設備等について稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損損失を計上しております。

③減損した固定資産の金額及び固定資産の種類別の内訳

種類	減損損失
設備	877百万円
その他	8百万円

④グルーピングの方法

当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、これらの固定資産に係る割引前キャッシュ・フローはマイナスであることから、使用価値を零としております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都中央区	劇場設備	機械装置及び運搬具等
東京都渋谷区	撮影スタジオ	建物及び構築物等
静岡県静岡市	映画館設備	設備、リース資産等
東京都中央区	事務所設備	設備等

②減損損失の認識に至った経緯

松竹㈱が運営する劇場のうち、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなかった劇場の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損損失を計上しております。

松竹㈱が保有していた撮影スタジオについて廃止の決議をいたしました。当該廃止の決議に伴いグルーピングを見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減損損失を計上しております。

㈱松竹マルチプレックスシアターズが運営する劇場のうち、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなった劇場の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損損失を計上しております。

松竹芸能㈱が保有する設備等のうち、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損損失を計上しております。

③減損した固定資産の金額及び固定資産の種類別の内訳

種類	減損損失
建物及び構築物	24百万円
設備	215百万円
機械装置及び運搬具	150百万円
工具、器具及び備品	29百万円
リース資産（有形）	82百万円
長期前払費用	10百万円
その他	0百万円

④グルーピングの方法

当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定しております。なお、固定資産に係る割引前キャッシュ・フローがマイナスとなる資産は、使用価値を零としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画の製作・売買・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、BS・CS・CATVのソフト製作・編集、衛星基幹放送、一般放送、ビデオソフトの製作・買付・販売、音楽著作権の利用開発・許諾等であります。「演劇事業」は、演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売等であります。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸・管理等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	45,810	24,356	12,839	2,422	85,428	—	85,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	159	1,927	129	2,357	△2,357	—
計	45,952	24,515	14,766	2,551	87,785	△2,357	85,428
セグメント利益又は損失 (△)	2,561	△704	5,506	△556	6,806	△3,222	3,584
セグメント資産	39,779	14,749	102,765	1,499	158,794	52,345	211,140
その他の項目							
減価償却費	1,202	856	2,448	20	4,527	92	4,619
減損損失	839	46	—	—	886	—	886
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,370	197	14,339	3	16,911	88	16,999

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、配信コンテンツの企画・制作、新規事業開発等があります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,222百万円には、セグメント間取引消去1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,223百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

(2)セグメント資産の調整額52,345百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産59,537百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△7,191百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	43,739	23,802	13,955	2,476	83,974	—	83,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183	144	1,937	114	2,379	△2,379	—
計	43,922	23,946	15,893	2,590	86,353	△2,379	83,974
セグメント利益又は損失 (△)	435	△1,182	5,810	△234	4,829	△3,164	1,664
セグメント資産	45,561	13,585	100,722	1,276	161,145	47,755	208,900
その他の項目							
減価償却費	1,425	831	2,389	14	4,660	86	4,747
減損損失	304	170	—	40	514	—	514
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,496	190	872	51	4,610	70	4,680

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、配信コンテンツの企画・制作、新規事業開発等があります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,164百万円には、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,168百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額47,755百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産56,437百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△8,682百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、受取補償金による圧縮記帳額3,708百万円を控除しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	6,868円61銭	6,772円01銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	219円56銭	△48円34銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失(△)については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	3,016	△664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	3,016	△664
期中平均株式数(千株)	13,738	13,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。